

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社三十三フィナンシャルグループ（証券コード: 7322）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

株式会社三十三銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 三十三フィナンシャルグループ（33FG）は、持株会社の傘下に三十三銀行などを擁する金融グループ。三十三銀行は三重銀行と第三銀行（旧 2 行）の合併により 21 年 5 月に誕生した地方銀行で、資金量平残は約 3.7 兆円。三重県内における貸出金シェアは 3 割程度を占める。グループ全体の信用力は、地元における安定した事業基盤、比較的良好な貸出資産の質などを反映し「A-」相当と JCR は判断している。合併シナジーにより収益力を高め、資本充実度を持続的に改善できるかが格付上のポイントである。三十三銀行の格付は、33FG 連結の資産と収益の大宗を当行が占めることからグループ信用力と同等とした。持株会社の格付については、キャッシュフロー・バランスとダブルレバレッジ比率に特段の問題がないことから、構造劣後性を反映していない。
- (2) コア業務純益（投資信託の解約益などを除く旧 2 行合算ベース、合併後は三十三銀行単体）は 21/3 期に前期並みの水準を確保し、ROA（コア業務純益ベース）は 0.2%程度であった。コロナ関連融資の寄与もあって貸出金利息が増加したほか、金融商品仲介の拡大などで非金利収益が増加した。22/3 期はシステムコストなどの合併に伴う経費増がピークとなりコア業務純益を押し下げるものの、23/3 期以降は合併関連の費用が剥落していく。本部機能や店舗運営などの効率化による経費削減、旧 2 行のノウハウを活かしたフィービジネスの増強などで合併シナジーが発揮されることも見込まれ、コア業務純益は回復していくとみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2%台に上昇している。与信費用は 21/3 期に大幅に増加しコア業務純益を上回ったが、コロナ禍の影響による大口先のランクダウンなどが主因であり、21/3 期を除けば落ち着いた水準で推移している。与信費用の先行きには注意を要するものの、注力する地元向けの貸出において小口分散が図られていることなどを踏まえると、多額の与信費用を連続して計上する可能性は低いと JCR はみている。有価証券運用においては株式や投信にかかる価格変動のリスク量が資本対比でやや大きい。しかし、エクスポージャーの削減でリスク量は減少しており、また、有価証券の含み益がリスクバッファとなっている。
- (4) 公的資金などを調整後の 33FG 連結のコア資本比率は 7%台と、格付「A-」の地銀との比較ではやや低い。内部留保の蓄積に加え、リスクアセットコントロールによってコア資本比率を持続的に向上させられるかに注目している。

(担当) 大石 剛・松澤 弘太

■格付対象

発行体：株式会社三十三フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社三十三銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年8月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社三十三フィナンシャルグループ
株式会社三十三銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であるため、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル